



CIEC2006 年度定例総会

議 決 書

立命館大学 衣笠キャンパス
2006年8月4日

目次

【2006 年度 CIEC 定例総会報告】	01
-----------------------------	----

資料（１）【2006 年度 CIEC 定例総会 議案】

議案 1. 2005 年度事業報告と 2006 年度事業計画承認の件	03
議案 2. 2005 年度決算報告承認の件	07
議案 3. 2005 年度収支差額処分承認の件	12
議案 4. 2006 年度予算承認の件.....	13
議案 5. 役員選挙規約の一部改定承認の件	16
議案 6. 役員選挙の件.....	18

資料（２）【2006 年度 CIEC 定例総会 資料】

資料 1. 専門委員会「2005 年度活動報告と 2006 年度計画」	19
資料 2. 部会「2005 年度活動報告と 2006 年度計画」	26
資料 3. 2005 年度プロジェクト事業報告	33
資料 4. CIEC 活動日誌.....	39
資料 5. CIEC 会則・諸規約.....	42

【2006年度CIEC定例総会報告】

日時： 2006年8月4日（金）12:05～13:20

会場： 立命館大学衣笠キャンパス 明学館96号教室

出席： 本人出席77名，書面議決85通，委任状31通

議事

1. 開会宣言および正副議長，資格審査委員の選出

青木理事（北海道大学）より開会宣言があった。引き続き理事会推薦による正副議長，資格審査委員の提案が行われた。議長には一色理事（高知女子大学），副議長には森夏節理事（酪農学園大学），資格審査委員には大橋理事（千葉県立東葛飾高等学校）と橋理事（早稲田大学高等学院）が提案された。他の立候補者がいないことを確認し，拍手で選出を確認した。

2. 総会運営に関する確認および会長挨拶

一色議長より総会運営に関する会則および運営規約の確認が行われた。続いて佐伯会長より，2006年度定例総会開催にあたっての挨拶があった。

3. 議事運営，採決方法の提案と確認

一色議長より本総会の運営方法および採決方法について次の通り提案が行われ，確認した。

「各議案は連続して提案し，提案後一括して討議する。採択の方法は会員証を挙げることにする。また，採択は議案ごとに個別に行ない，かつ連続して採択する。議案5を除き，議案はすべての出席者の過半数の賛成で議決される。議案5については出席者の3分の2以上の賛成で議決される」

4. 議案1から議案6までの一括提案

生田副会長より議案1「2005年度事業報告と2006年度事業計画承認の件」，議案2「2005年度決算報告承認の件」，議案3「2005年度収支差額処分承認の件」，議案4「2006年度予算承認の件」の提案が行われ，引き続き中村監事より監査報告があった。

続いて矢部副会長より議案5「役員選挙規約の一部改定承認の件」と議案6「役員選挙の件」の一部である「団体会員の理事選出の件」について提案があった。

5. 討論および意見用紙の紹介と回答

討論に先立ち，矢部副会長より本総会に寄せられた意見用紙の紹介と回答が行われた。

一色議長より討論は全議案一括して行うことが告げられ，討論に移った。

討論の中で生田副会長が「2005年度事業報告」を補足する発言を行った。「『2005PCカンファレンス論文集』内容の一部訂正」というテーマで，次のような主旨の報告だった。

- ・同論文集所収の論文『学校における子どもの疲労調査と情報処理』において，著者が正式なものと認める論文と内容が異なる論文を掲載したこと
- ・PCカンファレンス実行委員会は2006PCカンファレンスWebサイトに正しい論文を掲載し，お詫び・訂正としたこと

討論のまとめは矢部副会長が行なった。

6. 議案1から議案6までの採択

大橋資格審査委員より出席状況，成立状況が報告され，拍手で確認した。

一色議長が採択手順（議案ひとつごとに、かつ連続的に採択する）を説明の後、直ちに採択に移った。結果は、議案1から議案6の一部「団体会員の理事選出の件」まで、すべて圧倒的多数で採択された（各議案の採択の内訳には、委任状と書面議決書の内訳数が加算された）。

7. 議案6「会長，副会長，個人理事，監事の役員選挙結果報告の件

福島選挙管理委員長が今回の役員選挙実施の経過と選挙結果について報告した。同委員長は立候補者全員が投票総数の過半数を得て新任されことを報告した。

8. 閉会

森副議長よりすべての議事の終了が告げられ、正副議長の解任と本総会の閉会が宣言された。

議案1. 2005年度事業報告と2006年度事業計画承認の件

発足当時の「思いや情熱」を想い起こし、当時目指した活動の中で、「いままでできたこと、できなかったこと」を振り返り、今後の活動を再構築することを目指して活動をしてきました。

毎夏に開催されるPCカンファレンスを「参加してほっとする、そして、元気をもらって家路につく」ことのできる集まりとする努力を行いました。

会員外の「有名人」のお話を聞く研究会から、研究会を、会員の日常的な研究を支援し、研究成果を共有するものとする取り組みを強めたいと考え、プロジェクト研究の成果を共有する研究会の開催を目指しました。

大口の団体会員が減少する中で、「身の丈にあった活動」の創出の努力を行うとともに、団体会員から財政面の支援を頂くだけでなく、団体会員との協働の取り組みを行う努力を行いました。

この間、会費未納の個人会員や団体会員に会誌やニュースレターを送り、会への復帰を呼びかける活動を強めてきました。また、新規の団体会員や正会員の増加に向けた取り組みを強めています。

個々の活動の報告は、それぞれの委員会や部会の活動報告にゆだね、ここでは全体に関わる要点だけを記させていただきます。

1. 創立10周年記念事業の取り組み

本会は、1996年7月に誕生しました。

10周年記念事業委員会を設け、10周年行事の企画の立案に取り組んでいます。事業委員会の議論を踏まえて、本会の10周年に相応しい記念事業に取り組めます。

2. PCカンファレンスをより一層充実した学びあいの場にする取り組み

2005PCカンファレンスは、新潟大学で開催されました。シンポジウム作りなどに課題を残しましたが、ポスターセッションの充実をはかり、多くの参加者を得て、実りある大会とすることができました。

2006PCカンファレンスでは、会員が文系から理系まで多岐にわたっていることを大切にするとともに、創立10周年に相応しい実りある大会とすべく努力を続けています。

大学生協連とCIECとの共催のあり方、共同で構成する実行委員会とCIECの各委員会との関わりなどについて議論を積み重ねていきます。

これまでのカンファレンス作りの「ルール」を大切にするとともに、名実共に大学生協連との共催の大会となるような取り組みの模索が必要と考えています。実行委員会の構成、実行委員会とCIECとの関係などについて知恵を絞ります。

学生や院生が参加しやすいように、また、より優秀な論文が発表されるよう、2006PCCにおいても「学生・院生論文賞」を設けました。

発表内容や参加者も含めて、これまでのカンファレンスを一回り大きくする努力を行います。

3. みんなが参加できる、成果を共有できる、部会・委員会活動にする取り組み

著名な講師のお話を聞く研究会だけでなく、会員自らの研究活動の成果を共有する研究会が、外国語部会を中心として取り組まれました。このような、会員のニーズにあった活動を積み重ねるとともに、より多くの会員が参加できる形にする努力を行いたいと思います。

議案1. 2005年度事業報告と2006年度事業計画承認の件

2005年度は、プロジェクト研究の成果を共有する研究会の開催を目指しましたが、具体的な動きには至りませんでした。また、「プロジェクト研究費の増額を目指します」と大会議案に謳いましたが、財政状況の悪化もあり、2006年度は、従来のようなプロジェクト研究を続けることができなくなりました。

外国語部会においては、研究会活動や部会活動の成果を活かし、コンテンツの配信を目指して取り組んでいます。

小中高部会は、世話人を増員し、関西での研究会を実現する等、活発に活動しています。生協職員部会においては、大学教員や学生との連携をとりながら連続的に研究会を実施するなど、活発に活動しています。

小中高部会や生協職員部会においては、2006PCカンファレンスのシンポジウムの企画も進んでいます。

カンファレンス委員会主催の研究会は、外国語部会との共催のiPodの研究会にとどまりました。2006年度は、カンファレンス委員会の議論を充実し、会員の興味・関心に根ざした研究会を開催するとともに、そのいくつかについては、会員（個人会員、団体会員）の教育・研究活動の成果を共有する場とします。

この間、会員の入会、退会の移動が激しくなっています。入会した会員が、日常的なさまざまな活動に参加できる仕組みづくりを急ぎたいと思います。

4. 支部設立を目指して

北海道PCC、九州PCCの地域カンファレンスは、それぞれの地域にとって、なくてはならないものとなっています。また、関西地区でも研究会が行われるようになっていきます。これらの地域カンファレンスなどの活動を引き続いて支援するとともに、地域カンファレンスの開催など、地域を単位とした活動を展開する支部の設立に向けて取り組みます。

5. 団体会員との新たな関係の構築に向けて

この間、団体会員との関係のあり方を見直し、財政的な支援を仰ぐだけでなく、それぞれの団体会員との協働の取り組みを生み出す努力を行ってきました。「大口」の団体会員を訪問し、日頃の支援に感謝するとともに、会の活動を報告し、引き続き支援をお願いする活動を行っています。こうした活動を（大口会員に限らず、より多くの団体会員に向けて）定期的に行う中から共同の研究プロジェクトの創設を実現したいと考えます。

この間、外国語部会を中心として、企業の会議室等を借りて共催の研究会等を実施しています。こうした活動を続ける中で、団体会員との結びつきをより一層強める努力を行いたいと思います。

大学における勉学・学習条件の改善という立場から、PCカンファレンスの共催団体である大学生協連との協働の取り組みについても、具体的な活動として実るよう努力したいと思います。

6. 国際交流活動の推進

2005PCカンファレンスでは、韓国や台湾の研究者との交流が実現できました。こうした交流を引き続き発展させるために、今後の方向性も含めて議論を続けたいと思います。

7. 広報、出版活動

論文誌への投稿数も増加し、この間会誌の発行費用が膨れていましたが、論文のページ数の厳格化等

の努力により、予算の範囲内で会誌を発行することができました。今後、質の高い論文を掲載する努力を行うとともに、財政全体に占める会誌の発行費用の割合や発行頻度などについて引き続き議論を続けます。

「学会論文賞」がきちんと選ばれていくよう、これまで以上に、論文の質の向上に取り組みます。

10周年事業と連携し、学会としての成果を世に問うシンポジウムや研究会の企画や記念出版の取り組みを行いたいと思います。

8.財政基盤の確立

財政基盤の大半を団体会員の会費に拠っている現状を根本的に改めるために、基本的な活動を個人会員の会費で賄う仕組み作りや活動スタイルについての議論を続けていきます。

団体会員を直接訪問することで、これまでの「財政基盤を支える役割」から、さまざまな協働の取り組みの中から成果を生み出す「パートナーとしての関係」へと転換する努力を続けます。

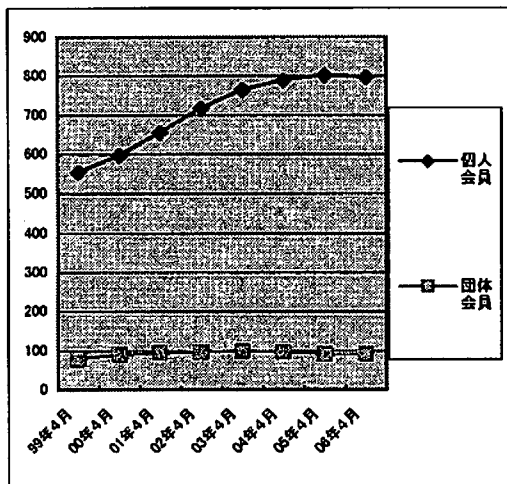
9.事務局体制の確立

日常的な活動をすすめるために、事務局長体制をしき、毎月事務局会議を開催し、時々の課題の整理を行い、解決を図る努力を行ってきました。団体会員の訪問、未支払い会員への対処、三役会議や運営委員会、理事会等の議題の整理など、多くの事務的な活動を行うことができました。また、事務局長（副会長）が事務局のみなさんの思いを理解する上でも貴重な役割を果たすことができました。

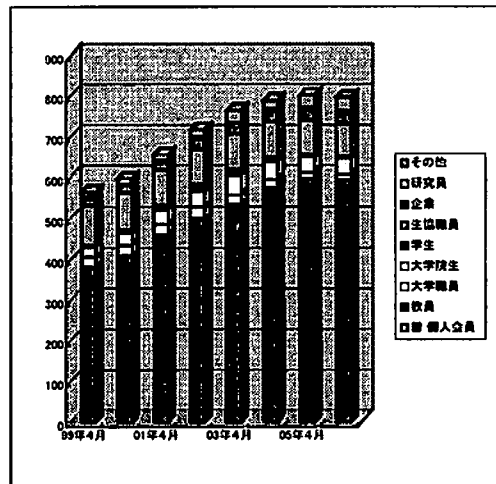
一方で、所属する大学の教育・研究などとの兼ね合いで、事務局長としての活動に十分な時間が取れず、悔いを残しました。今後、事務局長の役割や性格について議論を続けるとともに、事務局長の人選に知恵を絞る必要があります。

議案1. 2005年度事業報告と2006年度事業計画承認の件
 会員状況

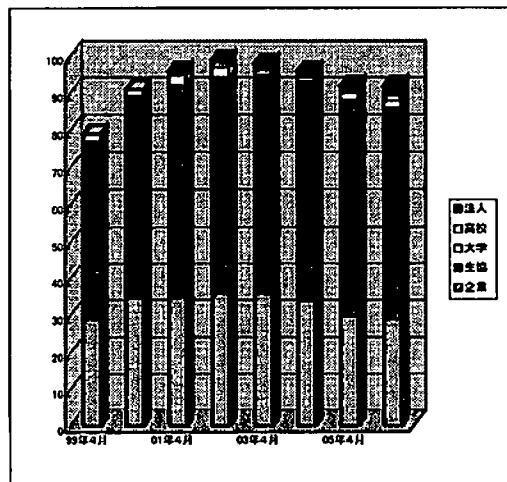
	99年4月	00年4月	01年4月	02年4月	03年4月	04年4月	05年4月	06年4月
■ 個人会員								
教員	382	410	460	500	535	575	596	594
大学職員	25	25	27	29	23	20	16	13
大学院生	23	31	34	38	46	44	39	40
学生	6	6	13	17	16	11	5	4
生協職員	96	92	84	85	87	86	83	80
企業	17	17	20	26	28	27	25	26
研究者	5	5	5	6		7	9	7
その他	10	10	12	16	30	19	29	33
合計	554	596	655	717	765	789	802	797
■ 団体会員								
企業	29	35	35	36	36	34	30	29
生協	48	54	57	58	58	59	58	57
大学	2	2	3	3	1	1	2	2
高校				1	1	1	1	1
法人			1	1	2	1	1	3
合計	79	89	95	97	98	96	92	92
■ 教員内訳								
小学			6	8	11	12	15	11
中学			13	11	23	18	19	16
高校			46	50	49	61	64	63
高専			7	8	8	6	8	8
大学			385	392	422	475	474	474
ほか			10	18	22	3	16	22
合計				487	535	575	596	594



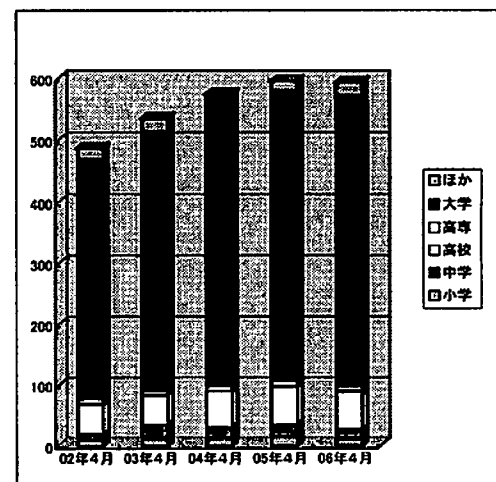
<個人・団体会員の推移>



<個人会員の内訳>



<団体会員の内訳>



<教員の内訳>

議案2. 2005年度決算報告承認の件

収支計算書					
自2005年4月1日 至2006年3月31日 (単位: 円)					
科目	05年度決算額	05年度予算額	予算対比	04年度決算額	前年対比
	A	B	A/B*100	C	A/C*100
I 収入の部					
1 会費収入	16,725,000	17,600,000	95.03%	18,459,000	90.61%
1) 個人会員会費	2,955,000	3,100,000	95.32%	2,889,000	102.28%
2) 団体会員会費	13,770,000	14,500,000	94.97%	15,570,000	88.44%
2 その他収入	1,875,551	2,100,000	89.31%	1,956,518	95.86%
1) 教育出版	1,725,708	1,850,000	93.28%	1,877,079	91.94%
書籍出版	178,008	350,000	50.86%	452,964	39.30%
CIECware	1,547,700	1,500,000	103.18%	1,424,115	108.68%
2) その他	149,843	250,000	59.94%	79,439	188.63%
協賛金収入	0	0		0	
広告掲載料	105,000	220,000	47.73%	51,660	203.25%
受取利息	2,935	3,000	97.83%	2,942	99.76%
雑収入	41,908	27,000	155.21%	24,837	168.73%
収入合計	18,600,551	19,700,000	94.42%	20,415,518	91.11%
II 支出の部					
1 事業費	14,170,643	15,210,000	93.17%	17,755,023	79.81%
1) 会館費用	4,045,157	4,150,000	97.47%	4,111,415	98.39%
総会	568,797	550,000	103.42%	579,643	98.13%
理事会	1,156,110	1,400,000	82.58%	1,524,775	75.82%
英文誌検討ワーキング	0	100,000	0.00%	0	
運営委員会及び各種委員会	2,320,250	2,100,000	110.49%	2,006,997	115.61%
運営委員会	1,305,250	1,000,000	130.53%	1,293,200	100.93%
ネットワーク委員会	0	0		0	
カンファレンス委員会	281,540	250,000	112.62%	137,060	205.41%
国際活動ワーキング	0	0		0	
会誌編集委員会	733,460	850,000	86.29%	576,737	127.17%
2) 会誌発行費	5,623,525	5,600,000	100.42%	5,786,429	97.18%
3) ニュースレター発行費	61,156	80,000	76.45%	70,983	86.16%
4) 広報費	48,195	80,000	60.24%	43,145	111.70%
5) 研究会費用	1,646,107	1,600,000	102.88%	1,491,772	110.35%
地域PCC援助金	200,000	200,000	100.00%	203,750	98.16%
地域PCC派遣・支援費用	337,010	200,000	168.51%	212,800	158.37%
研究会費用	1,109,097	1,200,000	92.42%	1,075,222	103.15%
6) 調査費	0	0		464,768	0.00%
国際活動費	0	0		464,768	0.00%
ソフトウェア開発調査費	0	0		0	
7) 事業活動費	320,040	1,200,000	26.67%	2,049,867	15.61%
交通費 (三役会議・事務局会議)	300,240	600,000	50.04%	695,696	43.16%
会議費 (渉外関係)	19,800	100,000	19.80%	120,420	16.44%
事業委託費	0	500,000	0.00%	1,233,751	0.00%
8) 部会活動援助金	783,737	800,000	97.97%	545,250	143.74%
9) プロジェクト事業費	1,465,794	1,500,000	97.72%	2,800,000	52.35%
10) 教育出版	176,932	200,000	88.47%	391,394	45.21%
書籍出版	145,332	100,000	145.33%	380,894	38.16%
CIECware	31,600	100,000	31.60%	10,500	300.95%
2 管理費	4,266,366	4,845,125	88.05%	6,297,631	67.75%
1) ネットワーク運営費	423,750	540,000	78.47%	353,720	119.80%
2) 事務局会議費	0	0		0	
3) 事務局交通費	0	0		0	
4) 事務局通信費	347,593	650,000	53.48%	643,851	53.99%
5) 事務局調査研究費	0	0		0	
6) 事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.00%	3,000,000	100.00%
7) 事務用品費	311,018	450,000	69.12%	661,347	47.03%
8) 備品購入費	94,755	150,000	63.17%	1,499,494	6.32%
9) 雑費	89,250	55,125	161.90%	139,219	64.11%
3 予備費	0	30,000	0.00%	40,000	0.00%
支出合計	18,437,009	20,085,125	91.79%	24,092,654	76.53%
III 収支差額	163,542	-385,125	-42.46%	-3,677,136	
IV 前年度繰越金	385,125	385,125	100.00%	4,062,261	9.48%
V 当期末処理繰越金	548,667	0		385,125	
注) 2006年3月31日現在の現金預金残高は以下の通りです。					
現金	600,251	小口支払い用現金			
普通預金 (りそな)	4,711,528	りそな銀行新都心営業部			
普通預金 (芳金)	5,322	中央労働金庫西新宿支店			
定期預金 (芳金)	9,000,000	中央労働金庫西新宿支店			
郵便振替貯金	460,079	中野郵便局			

貸借対照表			
2006年3月31日現在 (単位:円)			
科目	金額		備考
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	600,251		小口支払い用現金
普通預金(りそな)	4,711,528		りそな銀行新都心営業部
定期預金(労金)	9,000,000		中央労働金庫西新宿支店
普通預金(労金)	5,322		中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	460,079		中野郵便局
貯蔵品	53,676		書籍
立替金	0		
未収入金	50,469		
流動資産合計		14,881,325	
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	290,658		
前受金	42,000		
流動負債合計		332,658	
III 積立金及び繰越金の部			
1 積立金	14,000,000		
2 繰越金			
当期繰越金	548,667		
繰越金合計		548,667	
積立金繰越金合計		14,548,667	
負債及び繰越金合計		14,881,325	

科目内訳表		
科目/摘要	金額	備考
未収入金	50,469	
未払金	290,658	
(内訳) 全国大学生協連合会	193,268	事務局通信費・事務用品費・備品購入費
その他	97,390	会議費など
貯蔵品	53,676	書籍

2005年度財政報告

[収入について]

1.会費収入

- ・個人会費、団体会費ともに計画を未達成で終了した。昨年との比較では個人会費は若干の増、団体会費では大口の会員の減資もあって180万円減少した。
- ・個人会費 達成率95%、前年同期から7万円増
- ・団体会費 達成率95%、前年同期から180万円減

<3月末現在の会員状況>

- ・個人会員 848名で昨年の837名から11名増。2005年度の入会者は58名
- ・団体会員 94会員で昨年の98会員から4会員減

2.その他収入

(1)教育出版収入

- ・会誌抜き刷りで11万円、書籍売り上げで6万円、印税で4千円の収入があった。
- ・CIECware(タイピングクラブ)は、大学生協の共同購入を中心に供給が伸長し、予算を達成した。

(2)その他

- ・会誌への広告掲載料は昨年からは伸長したが、予算は未達成に終わった。
- ・雑収入は、研究会参加費収入など。

[支出について]

1.事業費

(1)会議費用

- ・総会費用は全体として計画通りに執行された。
- ・理事会費用は計画通りだったが、学会表彰約20万円が今回は未執行に終わった。
- ・英文誌発行検討ワーキングは開催されなかった。
- ・運営委員会は前年度と同様、年度内に3回開催した。
- ・会誌編集委員会とカンファレンス委員会は計画通りに開催された。ネットワーク委員会および国際活動ワーキングは開催しなかった。

(2)会誌発行費

- ・当初計画に基づく編集と発行が徹底され、予算通りに執行された。

(3)ニューズレター発行費

- ・Web上での公開に切り替えて2年が経過した。メールアドレスのない会員、特に希望する会員にのみ、印刷したものを郵送している。

(4)広報費

- ・新版の『CIECご案内』とその英語版の補充印刷費用を支出。

(5)研究会費用

- ・地域PCC援助金は予算通りに執行された。
- ・研究会は、第52回から60回までを開催した。昨年と同等の費用支出となった。

(6)事業活動費

- ・三役会議の開催は計画より1回少ない3回となった。
- ・渉外関係会議費は大口団体会員の訪問および地域PCC参加費用。

議案2. 2005年度決算報告承認の件

(7)部会活動費は

- ・外国語教育研究部会 15 万円, 小中高部会 45 万円, 生協職員部会 20 万円の実績となった。

(8)プロジェクト事業費

- ・計画通りに執行した。

(9)教育出版

- ・書籍出版は会誌抜き刷りの費用が中心。CIECware は開発者使用ソフトウェアのバージョンアップ費用。

2.管理費

(1)ネットワーク運営費

- ・Web メンテナンス費用 24 万円とサーバー管理費が内訳。2005 年 12 月にサーバーを鹿児島から東京に移設した。

(2)事務局通信費

- ・会員への PC カンファレンス案内を郵送から e-mail に切り替えるなどで大幅に節約した。

(3)事務局人件費

- ・予算通りに執行した。

(4)事務用品費および備品購入費

- ・ともに大幅に節約した。備品は事務局のインクジェットプリンター他を購入した。

(5)雑費

- ・振込手数料など。

3.全体的な特徴

会費収入が前年を 200 万円近く下回るという年度になったが, 管理費を中心とする費用コントロールで収入の減をカバーした。収入対策と会議開催を含めた支出構造の抜本的な改善への検討が引き続き重大な課題である。

監 査 報 告 書

CIEC（コンピュータ利用教育協議会）

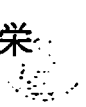
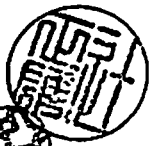
会 長 佐 伯 胖 殿

2006年5月15日

監事 辻 正雄

中村 宗悦

今國 喜栄



私達は、CIEC（コンピュータ利用教育協議会）会則15条にもとづき、本会の第10年度（自2005年4月1日至2006年3月31日）収支計算書を監査しました。

この監査にあたっては、会計帳簿及び証票書類について、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

監査の結果、収支計算書は、正確であることを認めます。

以上

議案3. 2005年度収支差額処分承認の件

議案3. 2005年度収支差額処分承認の件

繰越金処分案

2005年度収支差額548,667円は、次年度へ繰り越します。

上記のとおり提案いたします。

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)
会長 佐伯 胖

議案4. 2006年度予算承認の件

収支計算書					
自2006年4月1日 至2007年3月31日 (単位: 円)					
科 目	06年度予算案	05年度決算額	05年度比	04年度決算額	04年度比
	A	B	A/B*100	B	A/B*100
I 収入の部					
1 会費収入	18,500,000	16,725,000	110.61%	18,459,000	100.22%
1) 個人会員会費	3,000,000	2,955,000	101.52%	2,889,000	103.84%
2) 団体会員会費	15,500,000	13,770,000	112.56%	15,570,000	99.55%
2 その他収入	360,000	1,875,551	19.19%	1,956,518	18.40%
1) 教育出版	140,000	1,725,708	8.11%	1,877,079	7.46%
書籍出版	140,000	178,008	78.65%	452,964	30.91%
CIECware	0	1,547,700	0.00%	1,424,115	0.00%
2) その他	220,000	149,843	146.82%	79,439	276.94%
協賛金収入	0	0		0	
広告掲載料	210,000	105,000	200.00%	51,660	406.50%
受取利息	3,000	2,935	102.21%	2,942	101.97%
雑収入	7,000	41,908	16.70%	24,837	28.18%
収入合計	18,860,000	18,600,551	101.39%	20,415,518	92.38%
II 支出の部					
1 事業費	12,720,000	14,170,643	89.76%	17,755,023	71.64%
1) 会議費用	3,960,000	4,045,157	97.89%	4,111,415	96.32%
総会	600,000	568,797	105.49%	579,643	103.51%
理事会	1,100,000	1,156,110	95.15%	1,524,775	72.14%
英文誌検討ワーキング	100,000	0		0	
運営委員会及び各種委員会	2,160,000	2,320,250	93.09%	2,006,997	107.62%
運営委員会	1,200,000	1,305,250	91.94%	1,293,200	92.79%
ネットワーク委員会	0	0		0	
カンファレンス委員会	260,000	281,540	92.35%	137,060	189.70%
国際活動ワーキング	0	0		0	
会誌編集委員会	700,000	733,460	95.44%	576,737	121.37%
2) 会誌発行費	5,200,000	5,623,525	92.47%	5,786,429	89.87%
3) ニューズレター発行費	60,000	61,156	98.11%	70,983	84.53%
4) 広報費	50,000	48,195	103.75%	43,145	115.89%
5) 研究会費用	1,600,000	1,646,107	97.20%	1,491,772	107.25%
地域PCC援助金	200,000	200,000	100.00%	203,750	98.16%
地域PCC派遣・支援費用	200,000	337,010	59.35%	212,800	93.98%
研究会費用	1,200,000	1,109,097	108.20%	1,075,222	111.60%
6) 調査費	0	0		464,768	0.00%
国際活動費	0	0		464,768	0.00%
ソフトウェア開発調査費	0	0		0	
7) 事業活動費	750,000	320,040	234.35%	2,049,867	36.59%
交通費(三役会議・事務局会議)	600,000	300,240	199.84%	695,696	86.24%
会議費(渉外関係)	150,000	19,800	757.58%	120,420	124.56%
事業委託費	0	0		1,233,751	0.00%
8) 部会活動援助金	1,000,000	783,737	127.59%	545,250	183.40%
9) プロジェクト事業費	0	1,465,794	0.00%	2,800,000	0.00%
10) 教育出版	100,000	176,932	56.52%	391,394	25.55%
書籍出版	100,000	145,332	68.81%	380,894	26.25%
CIECware	0	31,600	0.00%	10,500	0.00%
2 管理費	4,340,000	4,266,366	101.73%	6,297,631	68.91%
1) ネットワーク運営費	240,000	423,750	56.64%	353,720	67.85%
2) 事務局会費	0	0		0	
3) 事務局交通費	0	0		0	
4) 事務局通信費	400,000	347,593	115.08%	643,851	62.13%
5) 事務局調査研究費	0	0		0	
6) 事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.00%	3,000,000	100.00%
7) 事務用品費	300,000	311,018	96.46%	661,347	45.36%
8) 備品購入費	300,000	94,755	316.61%	1,499,494	20.01%
9) 雑費	100,000	89,250	112.04%	139,219	71.83%
3 予備費	1,800,000			40,000	4500.00%
支出合計	18,860,000	18,437,009	102.29%	24,092,654	78.28%
III 収支差額	0	163,542	0.00%	-3,677,136	
IV 前年度繰越金	548,667	385,125	142.46%	4,062,261	13.51%
V 当期末処理繰越金	548,667	548,667		385,125	

2006 年度予算計画

[収入について]

1.会費収入 総額 1,850 万円 (昨年比 10.6%増)

- ・個人会員 (2005 年度 848 名) は新規加入で昨年同等の 60 名程を目標とする。
- ・団体会員 (2005 年度 94 団体) はトータルで 100 団体に届くことを目標に新規加入を推進する。また、株式会社バーシティウェブの団体会費を 150 万円予算化する。
- ・個人会員、団体会員ともに未納への対応を徹底し、確実な会費収入の確保をはかる。

2.その他収入 総額 36 万円

- ・書籍収入は「へっちゃら本」収入と抜き刷り印刷収入を予算化。
- ・会誌の広告募集を位置づけ、減少してきた広告収入の回復をはかる。

[支出について]

1.事業費 総額 1,272 万円 (昨年比 10%減)

(1)会議費

- ・総会費用の内訳は、総会議案書・関連資料印刷費および郵送費用とする。
- ・理事会費用は、理事会会議費 90 万円および学会賞実施費用 20 万円を予算化する。
- ・昨年取り組めなかった英文誌発行検討ワーキングの費用 10 万円を計上する。
- ・運営委員会は、5 月、12 月、3 月開催の 3 回分を計画する。
- ・ネットワーク委員会および国際活動ワーキングは予算計上しない。
- ・カンファレンス委員会は研究会や運営委員会との連動による開催を前提に予算計上する。
PCC 開催時の第 1 回、3 月運営委員会開催時の第 2 回を計画する。

(2)会誌発行費

- ・6 月発行の 20 号、12 月発行の 21 号を計画するが、2005 年 12 月発行の 19 号 (取材・郵送費用 30 万円・製作費用 230 万円) の実績と同等額を予算計上する。

(3)ニューズレター発行費

- ・年間 4 回発行の定期刊行をめざす。

(4)広報費

- ・「CIEC ご案内」の補充印刷分を予算化。例年と同様、PCC リーフレットへの同封および全会員への発送は行わない。

(5)研究会費用

- ・地域 PCC 援助金は北海道 PCC と九州 PCC、それぞれ 10 万円を予算化する。
- ・上記地域カンファレンス支援のために必要と思われる派遣費用として、それぞれに 2 名、合計 20 万円を予算化する。
- ・各部会研究会を含む研究会費用を計上するが、予算化を厳密に図ることと、研究会世話役の再検討を行い、効率的な運営を目指す。

(6)事業活動費

- ・三役会議は 5 月、9 月、12 月、3 月に開催し、1 回の開催費用を約 15 万円と見積もる。
- ・団体会員訪問等の費用を予算化する。

(7)部会活動援助費

- ・部会規約に基づき、定めた基準を満たす部会への援助金を予算化する。
- ・小中高部会 45 万円，生協職員部会 20 万円，外国語教育研究部会 35 万円とする。

(8)教育出版

- ・書籍出版費用は会誌抜き刷り製作費用を計上する。

2.管理費 434 万円（昨年比 2 %増）

(1)ネットワーク運営費

- ・年間委託費 24 万円を予算化する。

(2)事務局通信費

- ・電話代，郵送費，宅配便配送料等を前年の実績に基づき予算化する。

(3)事務局人件費はこれまでどおり 300 万円とする。

(4)事務用品費は，封筒などの印刷，コピー代などの費用を中心に予算化する。

(5)備品購入費は 30 万円を予算化し，主な支出として Windows の NotePC の購入を予定する。

3.予備費 180 万円

- (1) 株式会社パーシティウェブの団体会費 150 万円を，今年度はいったん予備費として計上する。その活用については 2006 年度の運営委員会で協議し，理事会の承認の元に執行する。

議案 5. 役員選挙規約の一部改定承認の件

1. 役員選挙規約第 9 条第 4 項

(旧) 当選は有効投票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効投票数の多い者を当選人とする。

(新) 当選は有効得票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効得票数の多い者を当選人とする。

2. 役員選挙規約第 9 条第 5 項

(旧) 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効投票数が投票総数の過半数を超えたものを当選人とする。

(新) 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効得票数が投票総数の過半数の者を当選人とする。

議案5. 役員選挙規約の一部改定承認の件

◆CIEC役員選挙規約◆

(総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第11条から第17条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもついで会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。
2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。

3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。

4. 当選は有効得票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効得票数の多い者を当選人とする。

5. 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効得票数が投票総数の過半数の者を当選人とする。

(当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。

3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 会則第3章第11条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番間近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。

3. この規約は、2003年8月7日一部改定し、施行する。

4. この規約は、2005年8月6日一部改定し、施行する。

5. この規約は、2006年8月4日一部改定し、施行する。

議案6. 役員選挙の件

1. 会長，副会長，個人理事，監事の役員選挙結果報告の件

CIEC 役員選挙規約に基づく選挙を実施しました。結果を選挙管理委員会から報告します。

2. 団体会員の理事選出の件

CIEC 役員選挙規約第7条に基づき「理事を選出する団体会員および人数」を理事会から次のように提案します。

＜団体会員および理事選出人数＞

アップルコンピュータ株式会社 1名

全国大学生生活協同組合連合会 2名

富士ゼロックス株式会社 1名

以上、3団体4名を提案します。

資料1. 専門委員会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

【カンファレンス委員会】

1. 2005年度活動報告

(1) 2005PCカンファレンス

日時：8月5日～8月7日 会場：朱鷺メッセ，新潟大学（五十嵐地区）

テーマ：「情報」時代の豊かな可能性を求めて

2005PCC 全体会講演会・シンポジウムの成果および今後の課題

- ・PCC参加者総数 750名，全体会講演会・シンポジウム参加者数 330名
- ・新潟県からPCCへ多額の助成金をいただいたことで，全体会の運営には経費的に余裕が生まれた。全体会の会場は，新潟県のコンベンションセンターである朱鷺メッセを借用することができるなど，恵まれた環境であった。
- ・講演会の講演者が最終的に決まるまで今回も相当な日数がかかったが，1月末に決定した。
- ・講演会は，講師として小泉英明氏（日立製作所フェロー）に『『脳科学と教育』研究の現状と将来展望』という演題の下で講演をお願いした。小泉氏は本テーマでの研究の進展状況について過去から現在，将来への展望までを，教育の中に脳科学の成果をいかに取り入れるかを中心に丁寧にわかりやすくお話しされた。
- ・2005PCCでは午前中に講演会を開くことにしたので当初聴衆の集まりが心配されたが，テーマと講師の知名度や東京からの地の利などがあったためか，ほぼ満席の聴衆を集めることができた。
- ・シンポジウムは，テーマを「若者の自立と教育の課題」とし，自立という課題を抱える若者という切り口から，学生の現状や取り巻く状況について共通認識を広げつつ，教育改革が向かうべき課題を明らかにすべく，若手の先生を軸に活発な議論ができた。
- ・シンポジウムは司会者が事前にパネリストとじゅうぶんな打ち合わせを済ませていたので，スムーズに進行した。
- ・シンポジウムでは今回はじめて「指定発言者制」を採用した。すなわち，あらかじめ発言者を指名しておいてシンポジウムでの議論に参加していただいた。今後も「指定発言者制」を採用することは，CIECらしさを打ち出すうえでよい試みとなるであろう。

(2) 地域カンファレンスへの支援活動

2005年度は，九州と北海道で地域レベルのPCカンファレンスが実施された。

- ・PCカンファレンス2005 in おきなわ：11月5日～6日，琉球大学（千原キャンパス）
テーマ：「ちゅら島おきなわで国際化と情報化」
- ・PCカンファレンス北海道2005：11月5日～6日，北見工業大学
テーマ：「情報技術による地域連携を考える」
- ・両地域カンファレンスは同じ日に開催されたが，両者の会場をネットワークで結んで議論するという企画は実現しなかった。
- ・例年通り，CIECから地域カンファレンスへの予算的支援（開催援助金，派遣支援費用）が実行された。小中高部会から，PCC北海道2005とPCC2005inおきなわに各1名の世話人

が派遣され、貴重な交流があったと伺っている。しかし、カンファレンス委員会が地域カンファレンスにどのように関わるかについては、今後の大切な検討課題として残った。

- ・地域と CIEC との共催になっている地域 PC カンファレンスではあるが、CIEC は予算的支援だけでなく、組織としていかに地域 PC カンファレンスに関わるかが、問われている。CIEC は、地域 PC カンファレンス活動への関わりを積み重ねるなかで、地域支部設立の方針の明確化とその戦略的展開をきちんと検討する必要があるのではなかろうか。

(3) 2005 年度 CIEC 研究会活動

- ・2005 度は第 52 回研究会から 60 回研究会まで計 9 回の CIEC 研究会が開催された。研究会の回数が増えているのは、2003 年度からカンファレンス委員会が企画する研究会だけでなく、各研究部会の企画による研究会も基本的に「CIEC 研究会」として位置づけたことによる。このうち、小中高部会企画 2 回、生協職員部会企画 3 回、外国語部会企画 3 回で、カンファレンス委員会企画は、外国語部会との共同企画を入れても 2 回である。
- ・カンファレンス委員会が企画する CIEC 研究会はこれまでと同様、多くの会員の興味と要求をできるだけ汲み上げ、幅広いテーマにも配慮したものとなるように努力することを 2005 年度の研究会活動の方針としたが、目標は達成できなかった。
- ・カンファレンス委員会には、研究会のテーマとして「大学の教養教育問題」「情報倫理教育」「Moodle の利用」など、研究会の種別として「CIEC プロジェクト研究の報告会」や「少人数の会員による講演会形式でないテーマ別連続研究会」などの提案はされたが、それらの企画が具体化するまでには至らなかった。
- ・カンファレンス委員会企画は「団体会員向けの研究会」を 2004 年度と 2005 年度に実施したが、いずれも Apple 社に働き掛けて実現したもので、他の多くの団体会員が参加する研究会をどのように組織化するかが、今後の大きな課題である。
- ・CIEC の会員にも興味があることで団体会員の利点も考えた場合に、我々のできることは、団体会員の製品の優れた特性とその活用例を広くユーザーに知らせること、および今後の製品開発に活かせるユーザー情報を団体会員に提供できるようにすることと考える。
- ・以前の PC カンファレンスで行っていたように、団体会員の報告の場を IT フェアとは別に設定することも一案かもしれない。
- ・研究会は、東京以外では、2005 年度は、京都、大阪、草津、横浜で開催した。今後も東京以外での開催を積極的に進める。
- ・会員からの要望に基づく研究会企画を実施するために、カンファレンス委員会一般会員用メーリングリスト (confpro@ciec.or.jp) を用いた活動を予定したが、confproML は実際には機能しなかった。
- ・ネットワークを活用した遠隔研究会や研究会そのもののストリーミングは技術的な問題が次第に解消されつつあるが、主に経費の問題で本格的なものは 2005 年度も実施できなかった。

(4) カンファレンス委員会の活性化

- ・カンファレンス委員会を機能させるためには ML を活性化させる必要があるが、ML での提案、議論は盛り上がらなかった。ML では議論が不十分となりがちなので直接のミーティングを増やしたいが、経費の問題が障害となっている。
- ・カンファレンス委員会の委員として、山崎康人会員 (日大) が新たに加わった。

2. 2006年度事業計画

(1) 2006PCカンファレンス全体会

2005年10月の三役会議の決定により、カンファレンス委員会は2006PCカンファレンス全体会（講演会・シンポジウム）の企画・運営に関与しないことになった。

(2) カンファレンス委員会の役割

カンファレンス委員会は、2006年度以降のカンファレンス委員会の役割や活動を再検討する必要がある。

(3) 三役会議の説明責任と専門委員会規程の必要性

三役会議には今回のカンファレンス委員会の役割変更について説明責任を果たすこと、さらに、CIEC会則に専門委員会規程を設け、専門委員会の役割と職務分担を明確にすることが求められている

(4) 2006PCカンファレンス「シンポジウム4」

カンファレンス委員会から2名が三役会議により2006PCC実行委員に選出され、2005年12月に開かれた第1回実行委員会において、「シンポジウム4」を担当することが提案された。仮テーマは「大学の一般情報教育と2006年問題」であった。2名の委員は、これをカンファレンス委員会に持ち帰り、2006PCCではカンファレンス委員会企画として引き受けることを提案し了承を得た。「シンポジウム4」のテーマは「大学に求められる新しい一般情報教育」として、関西圏の大学教員をパネリストにすることで企画を進めた。

(5) 2006年度CIEC研究会活動

カンファレンス委員会として、企画の視点を広げた研究会の必要性が提案されている。すなわち、国際理解（国際交流と教育）をテーマとした研究会などである。

CIEC第61回研究会（プレカンファレンスII）

テーマ：「学び」の実践的な未来 — 子どもや若者が参加し創造する新しい文化 —

■日時：6月11日（日） 10:00～13:00

■場所：コープイン京都 202会議室

■講師：目黒 実（九州大学特任教授）

【会誌編集委員会】

『コンピュータ&エデュケーション』誌は、これまでに19号（創刊準備号を含めれば20号）を刊行することができました。第15号からは、柏書房に代わって東京電機大学出版局になり、あわせてレイアウトとデザインを一新しました。商業出版としても対応できる内容の充実がいつも期待されています。とくに、本年度はCIEC創立10周年の節目の年でもあり、会誌編集委員会としても独自の編集プランを企画していきます。

(1) これまでの会誌の内容を振り返り、課題を整理する。

(2) その課題を明確にしなが、特集などの企画に反映させる。

1. 2005年度活動報告

(1)18号および19号売上状況報告

(別紙参照)

(2)18号(2005.6.)および19号(2005.12.)の発行

(2-1)18号(2005.6.)

- ・巻頭インタビュー「マイクロプロセッサの誕生と未来」嶋正利さん(ビジュアルテクノロジー社顧問, 会津大学客員教授)に聞く
- ・特集「デジタル・アーカイブズと歴史研究・教育」
 - ・論文5本
- ・活用事例2本
- ・論文12本
- ・その他

(2-2)19号(2005.12.)

- ・巻頭インタビュー「学術系リソースの可能性」岡本真さん(Academic Resource Guideの編集者=発行者)に聞く
- ・特集「オープンソースソフトウェアによる教育の展開」
 - ・論文5本
- ・2005PCC報告
- ・活用事例2本
- ・論文6本
- ・その他

(3)編集体制

(3-1)査読体制の強化

編集委員会として査読のレベルアップを計り今まで以上にレベルを共有し学びあう方向を目指し, サンプル研究をしました。また査読については編集委員会メーリングリストで相互検討するようにしました。

(3-2)投稿の扱い

会誌記載の投稿募集の締め切り表記は現状のままとします。ただし, 掲載号について編集委員会の判断によって, 次号以降の掲載になることもありうることを投稿者に明示することにしました。

(3-3)その他

テンプレートを利用することによって規定枚数を順守してもらうようにしました。執筆要項のマイナーチェンジ(とくに提出「表」ファイルについて)および著者紹介の写真の未掲載を確認し, 第18号より実施しました。また, 会誌に19号は投稿規定, 執筆要綱は掲載するが, 20号からは投稿規定のみ英・和文1ページで掲載し, 執筆要綱はウェブページに案内することにしました。

2. 2006年度活動計画

(1)20号(2006.6.)について

・特集テーマ「コンピュータは英語教育を助けるか」(仮称)

原稿は今回は公募せず、すべて依頼原稿で構成しました。

1) (インタビュー)「iPodの教育への活用・実践そして可能性——資格取得を目的とした学習機器としてのiPodの活用と実践——」鳥居隆司(相山女学園大学)

2)「正規表現全文検索を利用した英文CORPUS利用教育と学習用具」佐藤尊範(秋田大学)ほか

3)「デジタルビデオ素材の共有と教材化——CIEC VOAプロジェクトの総括——」上村隆一(北九州市立大学)ほか

4)「小学校英語教育における語彙教材の開発に向けて」本田勝久(大阪教育大学)ほか

(2) 21号(2006.12.)について

特集については、3/26の編集委員会で決定の予定です。

(3) 10周年記念事業にむけて

記念事業の成果、意義を会誌としてさらに広く社会に告知するというのは意味のあることです。例えば10周年記念として企画する可能性がある講演会、シンポジウムの企画などを特集に掲載することやあるいは臨時増刊号としての発行も考えていきます。

会誌としては独自にふさわしい特集を企画することやこれまでの会誌のレビューと今後の展望についてもなんらかのメッセージを出していきます。

【ネットワーク委員会】

1. 2005年度活動報告

1. CIEC新サーバの稼働

<2005年度の活動方針>

本年1月に導入された新サーバを十分に活かすために、会員、各委員会、各部会の御意見を伺いながらソフトウェアの整備を進めます。特に、ストリーミング配信につきましては、利用しやすい環境の整備に努めます。

[活動報告]

ストリーミング配信については、年度当初は、Helix Universal Serverに起因すると思われる不安定さが認められましたが、いくつか対策を講じ、また2005年10月にVer. 9.08に上げるなどしてからは、安定に動作しています。その他のサービスも特に問題無く提供されています。

2. プロジェクトチームによる活動のサポート

<2005年度の活動方針>

「学会システム」、「Webアンケート」、「CIEC TypingClub」、および2005年度のCIECプロジェクトで採択されたプロジェクトの開発チームの活動を、ネットワーク委員会としてできる限りサポートしていきます。

[活動報告]

資料1. 専門委員会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

「CIEC TypingClub」のサーバとして、全国の多数の利用者からの接続に問題なく対応できています。「学会システム」、「Web アンケート」については、特に業務は発生しませんでした。

以上の他、2005年11月に、CIEC ホームページに、「ご意見・お問い合わせ」のメールフォームを追加することができました。また、2006年2月には、サーバを鹿児島から東京杉並の大学会館に移設する作業を行いました。この移設は、大学生協に属するサーバの移設に伴うものです。

2. 2006年度活動方針

会員に、より良いネットワークサービスを提供するため、事務局と十分な連携を取りながら、Web サービスやメーリングリストなどの通常業務を行います。サーバの管理業務は、現在同様、複数の管理者がそれぞれの専門性を活かしながら協力し合う体制で行います。

今年度予定している活動で、特に挙げられるのは次の2点です。

1. CIEC ホームページの改善

ホームページのメンテナンスの効率を上げるために、掲示板システムを導入します。これによって、より迅速な情報提供が可能になります。

2. CIEC サーバの技術的な改善

今まで、CIEC のサーバを東京から鹿児島に、鹿児島から東京に、と移転を繰り返したことが1つの原因となって、DNS の設定で改善すべき点が残されています。ユーザにとって問題とはなりません、技術的にすっきりした形に戻したいと考えています。

【国際活動ワーキング】

1. 2005年度活動報告

2005年度には、CIEC の学術研究団体としての特徴を発揮して、国際交流企画と国際活動専門委員会の活動を進めてきました。

2005PC カンファレンスではその前年の韓国訪問交流企画を生かして、「情報教育の課題と展望—アジア諸国と日本」をテーマに、韓国と台湾からの3人の招待講演を軸とした「国際交流企画」を実現しました。具体的には、2005PC カンファレンス開催地企画において「アジアにおける情報教育の先進的な事例に関する2つ報告（同時通訳）」をもとに「情報教育の課題と展望—アジア諸国と日本」について論議を深めました。さらに、韓国視察レポートや韓国とのテレビ会議生中継により先進的な情報教育事例の報告・交流を進めました。

2. 2006年度活動計画

国際交流の一層の拡充と発展のため、緊急性や必要性がある取り組みを、適当な機会を活用

資料1. 専門委員会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

した身近で効果的な取り組みとして具体化できるよう努めます。特に、国際的に活躍する会員の広がりを重視して、あらゆる機会を活用した国際交流の継続的な拡大と発展を目指します。

韓国訪問交流企画や、韓国と台湾からの招待講演を軸とした国際交流企画のような、国際交流活動の蓄積を2006年にも引き継いで、色々なレベルでの国際的な交流活動の経験を発展させるような取り組みや多様な国際交流企画の充実・発展を目指します。

このような「国際交流の具体化のためのプロジェクト」の取り組みを継続的に発展させるため、運営委員会において国際交流活動を推進する委員会活動のあり方やそのような体制の強化方向についての検討を深めます。

資料2. 部会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

【小中高部会】

1. 2005年度活動報告

2005年度は部会の活動方針を見直し、世話人会を再構築した。そして、次のように研究会活動、地域活動、地域PCカンファレンスへの積極的な活動を行った。

1 小中高部会の今後の活動方針の見直し

「子どもの学びとコンピュータ」、「情報化社会のなかの子どもたち」を中心的な方針とし、活動目標として次の3つを重点化した。

2 世話人会の再構築とTV会議の導入

世話人会を関東支部と関西支部にわけ、合同世話人会以外の開催ではTV会議を導入して実施した。

3 具体的な活動

(1) 2005PCカンファレンスへの参加(新潟大学)

(2) 研究会(年2回)

・春の研究会・5月28日(土)

テーマ 「よのなか科」授業体験 -授業デザインの意義について-
藤原和博氏(杉並区立和田中学校 校長)

・秋の研究会・・・11月26日(土)

「プロジェクト学習を支える教員・協力者ネットワーク」(辻調理師専門学校)

地域と学校の新たな絆づくり -日本型ネットデイを事例として-

和崎宏氏(NPO法人はりまスマートスクールプロジェクト理事長)

「新しい教育の創造」のための学習会-関西「食」プロジェクトへのお誘い

大木誠一氏(CIEC小中高部会世話人・神戸国際大学附属高等学校)

社会変化の担い手としての学校

-学校と学校外のアクター間での生産的協働のモデル-

山住勝広氏(関西大学人間活動理論研究センター長)

(3) 地域PCカンファレンス参加

・2005PCカンファレンス in おきなわ(11/5)(山田祐仁氏)

・2005PCカンファレンス in 北海道(北見工大)(11/5)(大橋真也氏)

(4) その他

・学習会の実施(関西支部)

第1回学習会 8月23日(火) 大阪あべの 辻調理師専門学校にて

第2回学習会 9月11日(日) 甲南中高等学校にて

第3回学習会 10月29日(土) 甲南中高等学校にて

2. 2006年度活動方針

1 小中高部会の今後の活動方針

- ・コンピュータ利用教育の原点、教科学習におけるコンピュータ利用の向上を図る。

資料2. 部会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

- ・総合的な学習の時間の研究を進める。コンピュータ利用を前提とする授業ではなくとも、総合的な学習の時間のあるべき姿を実践しているものを紹介し、活性化を図る。また異校種交流を図り、校種間連携を図る。
- ・テクノロジーの進展に対する教育活動の質的な変化を探る。常に変化を遂げている情報機器を知り、それらを活用した先進的事例報告を行う。

以上の方針にもとづき、以下の具体的な研究活動テーマについて取り組んでいきたい。

- ・高等学校情報科の総括
- ・「総合的な学習の時間」の総括
- ・新しい学びとコンピュータ利用教育の授業研究と実践
- ・諸外国や企業との連携

2 具体的な活動

(1) 研究会の実施（年間2回）

春：関東地区、秋：関西地区

(2) 学習会の実施（年間数回）

関東、関西の各地区

(3) 2006PCカンファレンス（立命館）でのシンポジウムの実施

(4) 教科「情報」関係のアンケートの実施とその分析

CIEC 会員の所属する大学・短大の新入生を対象に、教科「情報」の実施状況および高校時代に身につけた能力に関するアンケートを実施し、その結果を2006PCカンファレンスのシンポジウムにて報告する。

(5) 地域カンファレンスへの参加

【外国語教育研究部会】

1. 2005年度活動報告

1.1 VOAプロジェクトの推進

部会2005年度プロジェクトとして、「次世代型 e-Learning 規格に基づくマルチモーダル外国語学習教材の制作」を昨年度より継続中である。同プロジェクトについては、番組内容を教材化する上での分野適合性に問題があり、なおかつ著作権問題が主要な障害となって、あまり目立った進展はないが、本年度の成果として次の3点が挙げられる。

- (a) PCカンファレンスで世話人が教材開発の経緯、ビデオ・音声素材の活用実践についてポスター発表を行った。(8月)
- (b) 鹿児島大学、立命館大学に加えて北九州市立大学においても Asiasat2 を介した VOA 放送番組の受信録画が可能となった。(11月)
- (c) VOA の番組制作と広報業務その他に関わる国際放送機構(IBB)との直接交渉により、同番組の二次利用に関する許容範囲を確認することができた。(12月)

上記のうち、(a)については、研究成果の公開と同時に、プロジェクトで試作した教材、ビデオ素材の利用方法についてのアンケートを実施したが、全く回答が得られず、会員向けの広報

手段を見直さざるを得なくなっている。また、(c)については、当初二次利用の権利がCIECとIBBとの間で交わされた契約内容に当然含まれているものと理解し、あえて事前の許諾を得ることなく教材試作とフィールドテストを実行した。しかしながら、事後になって、直接IBBの担当者に具体的な希望を挙げて照会した結果、番組個々に著作権処理と編集・加工の許諾範囲が大きく異なっていることが判明した。具体的な二次利用の範囲は、次のように4段階に区分した形で規定されている。

- 1) Excerpting Rights 番組の一部を抜粋して、別途に地域制作された番組の一部に組み込み、ビデオストリーミングで配信する権利。
- 2) Segmenting Rights 番組の一話分を取り出して独立のビデオクリップか、他の地域制作された番組の一部に組み込み、ビデオすすとリーミングで配信する権利。この場合は、出典を明記(credit)する必要あり。
- 3) Broadcast Rights 番組全体を編集(変更、短縮、抜粋)することなく、そのままビデオストリーミングで配信する権利。
- 4) Abridgement Rights 番組の一部を放送時間帯に収まるよう短縮してから、ビデオストリーミングで配信する権利。

なお、同プロジェクトの研究経過とその成果については、2006年6月発行の会誌20号にて総括報告を掲載することが決定している。

1.2 研究会の開催

当部会が主催するCIEC第58回研究会は、2006PCカンファレンスのプレ企画の一つとして、12月3日(土)立命館大学びわこくさつキャンパス(滋賀県草津市)において行われた。同研究会のテーマと講演/報告者は下記の通りであった。

テーマ：Flashを用いた情報教育の実践とStudio8体験学習

「情報をデザイン(設計)する学び」

木村 健一(はこだて未来大学)

「臨場感がある情報教育 WBT システム：FCS のカスタマイズ事例紹介」

安岡 広志(東京情報大学)

同研究会では、前半で先駆的な実践事例を大学教育の現場から報告していただき、今後の具体的な活用方法について相互に議論を深める機会を持つことができた。また、後半ではFlash最新版を含むウェブコンテンツ制作管理パッケージソフトStudio8の新機能をメーカー担当者からデモを交えて紹介してもらい、さらに特別講師によるワークショップ形式の体験学習を実施した。この後半部分を付け加えることによって、はなはだ短時間で表面的ではあるものの、一方的な事例紹介にとどまらない、双方向的な「学び合いの場」を参加者全員が共有することができたように思われる。

また、3月26日(日)には、大学生協会館において、以下のようなテーマで当部会が主催するCIEC第60回研究会が行われた。

テーマ：外国語教育におけるe-Learningの最新動向

「オープンソースを活用したe-Learning環境構築の動向概説」

上村隆一(北九州市立大学国際環境工学部)

「外国語教育におけるPodcastの利用」

西嶋倫一(金沢大学外国語教育研究センター)

「Moodleを利用したコンテンツ・ベースの授業実践と情報コミュニケーション共有のあり方」

野澤和典（立命館大学情報理工学部）

同研究会では、まず、ブログとコンテンツ自動更新サービスの組み合わせ、オンライン学習ポータルサイトとストリーミングサービスの組み合わせなど、各方面で行われている新たな試みについて部会代表世話人から概略が紹介された。その後、大学における外国語教育の現場で実際に活用されている当部会会員からの具体的な事例報告がデモンストレーションを交えながら行われ、同時に活発な質疑応答がなされた。年度末で他学会の研究会、卒業式等の学校行事が重なる中、30名を超える参加者があったことは、同研究会のテーマに対する関心の高さを示したものと見える。

2. 2006年度活動計画

今年度より新たな研究テーマとして、「携帯端末利用による外国語教育」を掲げ、同テーマに関連した研究会、ワークショップ、セミナー等を開催する。特に、iPodとPodcastを利用した外国語学習の可能性については、今後VOA素材の利用と関連づけながら、継続的に検討を進めていく。また、次世代携帯電話向けのコンテンツ作成環境が急速に整ってきたFlash 8についても、会員向けの合宿研修を計画、2006年10月期に実施に移す予定である。

【生協職員部会】

1. 2005年度活動報告

1. 研究会／企画

1.1 CIEC生協職員部会関西支部設立集会（CIEC第54回研究会）

日時 2005年6月11日（土） 14:00～

場所 京都工芸繊維大学 総合研究棟 4F 会議室

第1部 CIEC関西支部設立集会 14:00～15:00

設立集会挨拶 ～ 京都工芸繊維大学生協理事長 遠藤 久満先生

設立集会挨拶 ～ CIEC生協職員部会副代表 内赤 尊記（千葉大学生協）

関西支部世話人代表挨拶 ～ 中森 一郎（京都大学生協）

第2部 関西支部設立記念研究会（CIEC第54回研究会）

CIEC生協職員部会関西支部への期待 ～ CIEC副会長 京都大学教授 若林 靖永先生

CIEC小中高部会からの報告 ～ 滋賀県立水口高校 小西 浩之教諭

生協に期待すること ～ 京都工芸繊維大学 渋谷 雄先生

各生協取り組み報告

1 京都大学生協 松永 剛士（京都大学情報学研究科 院生）

2 龍谷大学生協 加藤 由美（生協職員）

3 兵庫県立大学西部生協（元・姫路工業大学生協） 衛藤 昭二（生協職員）

4 金沢大学生協 梅原 健次（生協職員）

1.2 PCカンファレンス2005 開催地企画B

- テーマ 『PC必携化時代の教育/教育環境を考える』
- 報告1 「金沢大学における現代GPプロジェクトと携帯型PC必携化の現状」
松本 豊司（金沢大学総合メディア基盤センター情報教育部門）
佐藤 正英（金沢大学総合メディア基盤センター情報教育部門）
- 報告2 「私立小規模大学のノートPC必携化と購入率90%の現状」
羽賀 省二（大阪樟蔭女子大学生協）
- 報告3 「2005年新学期パソコン向け大学生協電話サポート」
青木 誠（グローバルソリューションサービス株式会社）
近藤 格（大学生協連全国共同仕入事務局）

パネルディスカッション

- 司会 矢部 正之（信州大学）
- パネリスト 松本 豊司、佐藤 正英、羽賀 省二、近藤 格
- 総合司会 橋本 澄人（大学生協東京事業連合）
- 参加 158名 大学教員・職員、小中高教員 44名
大学生・大学院生 16名
企業ほか 4名
生協職員 94名

主な討論内容

- ・全国的に広がりつつある、大学におけるPCの必携化(・推奨)に際し、インフラ整備のみならず、セキュリティやコピーライト等の問題が重要視されていること、実際のe-learning教材としてとらえた場合に、効果的な学習利用に向けては、コンテンツ研究は避けて通れない課題であること、などが浮き彫りにされた。
- ・また、学生への安定的な学習環境とサービスの提供のためには、教育の主体者である大学と、販売・サポートを行なうパートナーである生協その他の事業者が、明確な役割分担のもと協力体制を築いてゆくことが不可欠であることも議論された。

1.3 PCカンファレンス2005 イブニングトーク

- テーマ 大学のPC必携化における大学生協の役割と課題
- 参加 44名

主な討論内容

- ・全体を通して、学生を軸に、大学・生協それぞれがすべきことを明確にし、お互いの信頼関係を築いていくことが、よりよい学生のコンピュータ利用環境の構築につながるのだということが共通認識とされた。
- ・また個別の課題として、サポートにおける、トラブルの切り分けから解決までの流れそのものを教育場面として捉え、学生の自己解決能力を育成していくことが重要であるということ、2006年問題に関して、サポートやリテラシー教育の内容そのものが大きく変わることはないものの、デジタルデバインドに対するよりきめ細かな対応が必要になるはずであるということがあげられた。

1.4 第56回CIEC研究会

- テーマ 「大学の情報教育における『2006年問題』について考える」

資料2. 部会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

日時	2005年11月19日(土) 16:00~19:00		
会場	大学生協杉並会館5Fダイニングルーム		
報告者	辰巳 丈夫(東京農工大学 総合情報メディアセンター) 平野 伸彦(横浜国立大学生協専務理事/ 大学生協東京事業連合 教材・学習用PCプロジェクト委員長)		
参加	41名	大学教員・職員,小中高教員	14名
		大学生・大学院生	3名
		生協職員	24名

主な討論内容

報告、討論を踏まえ、以下の点が確認された。

- 『2006年問題』を初等中等教育において情報・コンピュータに接してきた子どもたちの体験の差によって起こる問題であると捉えた場合
 - ・すでに中学で、選択ではあるが「情報基礎」を学んだ学生が入学している
 - ・2006年からは中学で選択「情報基礎」、必修で教科「情報」を学んだ学生が入学
 - ・2008年には中学で「情報基礎」、高校で教科「情報」をともに必修とした学生が入学
 - ・2014年にはさらにすべての学生が小学校「総合学習」でも情報・コンピュータに接して来る
- ということで、今後大きな段階的変化が続けて起こって来るという問題認識が重要。さらに今後指導要領の変更や「情報」入試化などの情勢による変化は必定。
- 大学における教育がどう変化するか、また大学生協における講習会やサポートをどうつくっていくかを考えるとき、入学時あるいは入学時以前のリプレースメントテストの導入などによって入学者のスキル・スキル差を把握し即応することが重要になる。
 - そもそも「情報教育」と「教科教育の情報化」また小学校における「総合的な学習の時間」はそれぞれが全く異なる目的を持つものだという認識をあらためて持つべき

1.5 第59回 CIEC 研究会

テーマ	『学生同士の学び合い』を機軸とした、大学生協のスキルアップサポート」		
日時	2005年12月17日(土) 18:30~20:30		
会場	パシフィコ横浜 会議センター3F		
内容			
報告者	武内 大隼(北海道大学) 小野田 陵二(京都大学生協) 原田 隆嗣(麻布大学)		
パネルディスカッション			
パネリスト	武内 大隼(北海道大学) 小野田 陵二(京都大学生協) 原田 隆嗣(麻布大学)		
司会	小林 昭三(新潟大学)		
参加	37名	教員	3名
		大学生・大学院生	15名
		生協職員	19名

主な討論内容

資料2. 部会「2005年度活動報告と2006年度活動計画」

- ・学生が潜在的に持つパワーを、「学び合いの場」を作ることで生かしていくことは重要である
- ・情報教育という分野は、排他的な専門領域ではなく、重要なのは教える側の資格ではなく、教える側・教えられる側にとっての成果である
- ・だからこそ学生自身がコンテンツ作成や運営に関わることの意義があるのではないか
- ・大学の正課の情報教育と学生同士の学び合いは相反するものではなく、連携・補完し合うことで「学ぶ機会」をより一層広げていくことができるものである
- ・今後の懸念事項は、セキュリティやモラルといったITリテラシー教育と、デジタルデバインドへの対応であり、これは正課の情報教育でも同じことが言える

2.世話人会（計16回実施）

05/04/14	(東京) PCカンファレンス大学生協企画論議
05/04/26	(関西) 6月設立総会・研究会準備
05/05/18	(関西) 6月設立総会・研究会準備
05/05/07	(関西) 6月設立総会・研究会準備
05/05/23	(東京) PCカンファレンス大学生協企画論議
05/07/06	(東京) PCカンファレンス大学生協企画準備
05/07/06	(関西) 設立総会総括
05/07/25	(東京) PCカンファレンス企画準備
05/08/29	(東京) PCカンファレンス企画総括、11月研究会論議
05/09/20	(関西) 研究会準備、立命館PCカンファレンスにむけて
05/09/27	(東京) 11月研究会準備
05/10/20	(東京) 11月研究会準備、12月研究会企画論議
05/11/02	(関西) 12月研究会準備
05/11/19	(東京) 11月研究会準備、12月研究会企画論議
05/12/13	(東京) 12月研究会準備、06PCカンファレンス企画論議
06/01/19	(東京) 12月研究会総括、06PCカンファレンス企画論議
06/02/15	(関西) 06PCカンファレンス企画論議
06/03/14	(東京) 06PCカンファレンス企画論議

2. 2006年度活動方針

1.研究テーマおよび課題

- A 各大学におけるPCを活用した学習・教育環境（必携化など）の調査と共有
- B 大学生協によるPC販売ならびにアフターケア・サポートの実践交流と研究
- C 学習者とサポーター（ここでは主にPC講習の講師やサポーターとなる上級生）の成長に注目したとりくみの交流と研究

2.研究会／企画

- 6月 大学生協連 全国/教材(学習用)PC取組交流セミナー開催協力
- 8月 PCカンファレンス2006シンポジウム2 およびイブニングトーク
- 10月 研究会
- 12月 研究会または大学生協連企画

資料3. 2005年度プロジェクト事業報告

1. 対面式多人数授業のIT化と双方向性の向上

1) グループ名 (または研究目的など)

教室活性化ツール開発チーム

2) 代表者名 (所属)

板倉隆夫 (鹿児島大学)

3) 代表者以外の研究者名 (全員)

CIEC 会員に広く協力を募る

補足: システム開発には, コーネットシステムプロダクト (本社: 愛知県, 担当者: 内田敬三) の協力を得る

4) 研究計画概要

教育現場においては, 新しい技術をいかに使用するかではなく, 学習者にとって今何が重要かが重要である。最近の教育市場は eLearning 一色の様相を呈しているが, 学習者がいつでもどこでも, 自分のレベルに合わせて, という学習者まかせの eLearning システムの限界が, eLearning 教材に過大なコストがかかることとともに, 多くの教育現場で明らかになりつつある。

一方, 大学の授業の多くが対面式かつ多人数クラスであるが, 教員の質問に答えられない, なかなか手を挙げないなど, 学生の現代子気質への対応の困難さが認識されつつある。対面式でありながら双方向性コミュニケーションが不足している。学生の理解力と教員の認識の間のギャップは指摘されて久しいが, 基礎学力低下時代において, そのギャップはますます激しくなることが強く懸念される。

本プロジェクトは, 無線 LAN を装備した PDA (電子手帳) を個々の学生に配布 (授業内で貸与) するだけで,

- ① 出欠をとってサーバへ格納する (どの席に座っているかも認識)
- ② 教員の質問への学生の回答を, 瞬時に解析し, スクリーンにグラフ表示するとともに, 学習履歴をサーバに格納する
- ③ 学生の理解度, 感動度をリアルタイムにスクリーン表示する
- ④ 授業評価アンケートを短時間で実施する (音声入力も可能)

などを可能とするシステムを開発し, 教育現場での実践をもとに改善していくことを目的とする。本システムは, クライアントとして, PDA (OS: Windows Mobile 2003) のみならず, ノート PC (学生の個人所有, OS: Windows XP), デスクトップ PC (パソコン教室) も対象としており, PDA 以外でも教育実践が可能である。主クライアントである PDA は, スタイラスペンによる数式, 化学式, 図形などの入力に適しており, 今後ますます高機能・低価格化が進むことが期待される。また, 通常の授業で, PC のモニタのように教師と学生の視線を遮らないこと, 学生実験室や屋外でも利用可能であることなど, PDA の利用価値は高い。

遠隔教育や大学間授業交換においても, 授業をビデオカメラで撮影しただけでは教育効果を上げることが困難であるが, 本システムを併用することによって, 学習者の授業参加の意識が高まり, 教員は学生の理解度をリアルタイムに把握でき, 学習履歴の管理も可能となる。

5) 成果および成果の公表

パソコン教室ではない普通の教室における授業の, IT 化による活性化を目指したプロジェ

クトである。具体的には、ノート PC、あるいは、よりコンパクトな PDA を各学生が持ち、教員の PC との間を無線 LAN で繋ぐ。教員の PC の背後には Linux サーバを置くこともある。PDA には Web ブラウザ、教員の PC および Linux サーバには Apache + PHP が入っている。教室には液晶 PJ が設備されていることが望ましいが無くて良い。この環境で

- ・授業内での、学生と教員との間のコミュニケーションの画期的改善
 - ・学生の出欠の管理や授業参加状況のモニタリングなどの大幅な効率化
 - ・期末テスト、ミニテスト、アンケートなどの採点・集計の自動化
- などを実現する。

今年度は、

1. システムの基本仕様の確定
2. 開発時に使用する PDA の選定と検証
3. CIECware として全国に広めることを視野に入れた開発体制の整備

を目指し、次年度（2006 年度）の前半にβ版を CIEC 会員に公開して後期の授業で実際に使用していただく計画である。2において適当な PDA の機種が市場に現れたのは 2005 年 12 月であり、人気機種のため品薄で入手に手間取ったが、なんとか検証することができた。1と2をもって開発に協力してくれそうな System Integrator と交渉し、W 社と間で合意に至った。また同時に、大学生協の情報機器の担当者と構想を共有し、プロジェクトを進めている。W 社はこの構想に強い関心を示して意欲的であるので、2006 年秋のβ版の公開の目処が立っているものと判断している。

6) 支給額 500,000 円 決算額 500,000 円

2. 北海道における情報教育の共通基盤形成に向けた研究プロジェクト

1) グループ名（または研究目的など）

CIEC 北海道実行委員会

2) 代表者名（所属）

森夏節（酪農学園大学）

3) 代表者以外の研究者名（全員）

青木直史（北海道大学）、片桐実穂（北海道工業大学）、小杉直美（北海道浅井学園大学）、曾我聰起（北海道文教大学）、棚橋二郎（北海道情報大学）

4) 研究計画概要

(1) 特色および目的

PCC 北海道 2004 における「高大連携」シンポジウムや、平成 16 年度北海道高教研情報部会による「中高連携」シンポジウムにおいて、情報教育の連携以前の問題として、各教育段階における情報教育への共通認識自体が形成されていないということが明らかとなった。そこで本プロジェクトでは、各教育段階を通して連続性のある情報教育の確立に向け、北海道の小中高大における情報教育の現状を調査し、情報教育の共通基盤の形成を目的とする。

北海道全体としての広域な調査研究の事例は無く、今後予想される道州制導入後の教育を睨んだ試金石としての活用も期待できる。

(2) 組織性

本プロジェクトの研究者は PCC 北海道実行委員会のメンバーを中心に構成されており、PCC 北海道で培った様々な人々の協力、とりわけ高校普通教科「情報」に携わる教員の協力も広く得られるものと思われる。

(3) 実績

PCC 北海道の開催を通して、大学、高校の教員を中心とした人的交流とともに、それぞれの立場で情報教育をより良いものにしていこうという共通認識を持つことができている。

(4) CIEC 会員の支持

本プロジェクトでは北海道をフィールドとして調査研究を行なうが、CIEC 会員のネットワークを利用し全国規模の調査研究への広がりが大いに期待できる。

(5) 公開性

研究成果の公開はプロジェクト Web サイト、CIECware としての小冊子、PCC カンファレンスまたはそれに類する公开发表の場で行なう。本プロジェクトにより北海道における情報教育の共通基盤が形成されれば会員および情報教育に携わる人々の教育研究活動に多に役立つであろう。

(6) 効率性

調査研究に際して、アンケートの郵送料など初期費用の発生は予想されるが、調査対象となる機関の担当者が確定した後は電子メール及び Web アンケートなどを利用し、効率的な経費利用が見込まれる。

5) 成果および成果の公表

PCC 北海道 2004 で行われた「高大連携」シンポジウムにおいて、北海道における情報教育は連携以前の問題として、各教育段階における共通認識自体が形成されていないということが浮彫りになった。このような実態を受け、連続性のある効果的な情報教育の確立に向けた共通基盤の形成が必要であることが強く認識された。高等学校の普通教科「情報」についての 2006 年問題を念頭においた上で、高校における情報教育の成果、大学における情報教育の成果をアンケートおよび実技テストの両面から調査しその分析結果を報告することを計画し、準備を整えた。

アンケート調査とともに、今回はさらに踏み込んだ実技試験を作成し、学んだことと実際に習得したこととの差異の確認も可能となった。また、実技試験の結果分析を容易にするため、自動テストシステムと結果集計システムの開発に成功した。

本調査は 2006 年度 4 月に北海道の主要大学において実施する予定である。

6) 支給額 400,000 円 決算額 400,000 円

3. インターネットの検索能力の差異に及ぼす要因に関する研究

1) グループ名 (または研究目的など)

情報社会とこどもたち

2) 代表者名 (所属)

福島健介 (八王子市立七国小学校)

3) 代表者以外の研究者名 (全員)

島田文枝 (八王子市立元八王子東小学校), 松波紀幸 (八王子市立清水小学校),

小原 格 (都立町田高校), 生田 茂 (筑波大学)

4) 研究計画概要

本申請者らは、昨年度、CIEC のプロジェクト経費を活用して、小学校三校、高等学校一校、大学二大学で、インターネットを用いた検索テストを行うとともに、個々人の情報環境に関するアンケートを実施した。

これらのデータを統計的に処理することにより、検索の際に案出するキーワードや検索問

題を解決する「戦略」は、個々人の、これまでのどのような学習履歴を反映するのかを明らかにする努力を行った。

M 高校の一年生全員を対象とした検索テストの結果を、個々人の学期末のテストの得点と詳細に比較検討した。教科の点数は、個々人の総合点ときれいな相関関係を示すが、検索テストの得点と個々人の総合点の間には有意な相関が見られないこと、むしろ、個々人の情報環境に左右されることを突き止めた。(これらの結果や考察は、小学校や大学の解析と共に、CIEC の論文誌に投稿予定である。また、夏のカンファレンスでも発表する。)

都立高校は、偏差値できれいに輪切りされている。このような結論が、異なる偏差値の高校でもみられるのか、また、偏差値で輪切りされていない公立の小中学校でどのような傾向を示すのかを明らかにすることを今年度の目的とする。

これらの研究は、小中高の先生が、研究テーマを持って探求的な学び合いに挑戦するものであるとともに、大学の教員との協働の取り組みの中から、いま、こどもたちに身につけさせたい「能力」を明らかにし、それをどのようにして授業の中で身につけさせることができるのかを実践的に解き明かそうとするものであり、価値あるものと考えている。

5)成果および成果の公表

本研究では、効果的な検索能力の体得に向けて、情報検索能力の差異に及ぼす要因を定量的に明らかにすることを目的とした。さらに、得られた知見に基づき、初等・中等教育における情報カリキュラムの教授内容について提言をした。

被験者は小学生 453 名、中学生 123 名、高校生 232 名、大学生 114 名の合計 922 名であった。対象とした 922 名に対して、同一の検索問題とアンケートに回答を求め、小学生から高校生まででは定期学力テストの得点、大学生では課題レポートの成績を調査した。さらに、検索テスト実施の際のログを採取し、入力したキーワード、Web ページの閲覧時間などを個別に記録した。これらのデータを統計処理し、小・中・高・大学生ごとに、それぞれの情報検索能力に関わる特性、差異に及ぼす要因を定量的に明らかにした。

その結果、小学生と中学生では学力テスト全般と相関関係が見られ、どの教科でも学力テストの得点の高い被験者が情報検索テストでも高得点を得た。特に言語に関わる科目の得点差が情報検索能力の差異に及ぼす主因となることが明らかになった。また、二次要因として検索経験の多寡が差異に及ぼす要因として表れた。

高校生では、定期学力テストとの相関は弱まり、差異の要因とはなり得なかった。高校生の場合、検索経験の多寡、PC や情報全般に関わる基礎的な知識量の差が情報検索テストにおける差異の主因として表れた。特に情報検索テスト下位群ではこの傾向が強く、家庭でインターネットに接続した PC が使える環境にあるか否か、などの PC 環境の差も要因として確認できた。

大学生では、検索経験の多寡や PC 環境の差は、情報検索テストの得点に影響を与えなかった。また、検索に関わる基礎的な知識量では高校生と有意な差は確認できなかった。ログを解析した結果、不要な情報と必要な情報を的確に判別する判断力や、問題に対する処理能力、背景となる広範な知識が、高校生との得点差であり、情報検索能力の差異の主因であることが明らかとなった。

今回、情報検索能力に及ぼす要因がそれぞれの学校段階・年齢によって異なること、またその具体的な内容が明らかになったこと、したがって教授すべき内容や重点も異なることを定量的に明示したことが本研究の成果である。

6) 支給額 300,000 円 決算額 266,129 円

4. CD-ROM プータブルなサーバーを用いた授業支援に関する実証研究

1) グループ名 (または研究目的など)

研究目的

本研究は、過去二年間行ってきた CIEC プロジェクトのまとめとなるものである。コンピュータを活用した授業形態の広がりと共に、サーバーを活用した教育環境のニーズは小学校から大学、さらに地域コミュニティに至まで広がりを見せているが、その管理と運用には専門的知識が必要である。しかし、北海道のように広大な地域では、こうした支援を行うことが、地理的に困難な場合もある。また、一般のサーバーと比較し、CD-ROM プータブルなサーバーはウィルス感染の心配が無いなど、導入の敷居が低いという特徴を持つことから、教員は、本来の目的である授業に専念できる。

本研究は、教育目的に沿った各種機能を装備した CD-ROM ブート可能なサーバーを、比較的サーバー管理経験の少ない協力関係者に配布し、教育現場での活用について実証することを目的とする。

2) 代表者名 (所属)

曾我 聰起 (北海道文教大学)

3) 代表者以外の研究者名 (全員)

高橋 伸幸 (北海道教育大学・函館校), 藤澤 法義, 梅村 匡史 (札幌国際大学)

森 夏節 (酪農学園大学), 小森 良隆 ((株) あしる工房)

4) 研究計画概要

(1) 特色

導入の容易なサーバーによる教育の可能性を検証する。

(2) 組織性

既の実績のある 2003, 2004 年度の CIEC プロジェクトの参加者を中心に、今年度は地域におけるコンピュータ教育の実績を持つ一般企業にも参加してもらい、より幅広い社会活動が可能な、組織体制である。

(3) 実績

2003, 2004 年度 CIEC プロジェクトとしての実績がある。また、参加者は全員、コンピュータを活用した授業経験がある。また、企業から参加の小森氏は長年、システム開発に携わってきた経験がある。

(4) CIEC 会員の支持

CIEC 会員は全国規模で展開している。北海道のような環境にある地域も少なくないはずであり、本プロジェクトの成果は CIEC ネットワークを通じて理解、支持されるものと期待できる。

(5) 公開性

研究基盤となるシステムはオープンソースであり、開発やメンテナンスも含め、その経緯と成果は、プロジェクトの Web ページや Moodle を活用したオンラインフォーラム、PDF、PC カンファレンスなど発表の場で公開する。

(6) 効率性

配布するサーバーは CD-ROM であり、参加者の手元で作成する事が可能であり、効率上問題は無い。協力者の募集や連絡、最低限度の技術サポートの調査研究に、郵送料などの経費は必要であるが、過去のプロジェクトで構築した Moodle サーバーなどを活用して安価に

プロジェクトを推進できるものとする。

5) 成果および成果の公表

マルチメディアを採り入れた教育教材の提供により、学習者の理解を深めることが期待されるが、実際には普及が進んでいない。その理由は、コンテンツの制作やサーバの管理において、専門的な知識が必要であり、教育現場の教師にとって負担が少くないからである。そこで、過去のプロジェクトで「SMIL を用いた簡易編集機能を備えた映像ストリーミングサーバ」を開発し（2003年度）、さらに、維持・管理が容易な「CD-ROM ブータブルなサーバ」へと発展させた（2004年度）。

今年度は、このサーバを使い、短大の調理実習系科目で実証実験を行った。実証実験では、調理実習のデモンストレーション映像をストリーミング配信し、ストリーミングを利用した学習者と利用しなかった学習者について比較調査を行った。通常の授業では見落としがちな詳細項目を、映像を利用した学習者の多くは、しっかりとレポートしていることがわかった。また、今回は、映像編集や Web を作成した経験のない教員がシステムを利用したが、半日～1日程度の講習で、授業映像を配信できると述べている。このように、映像ストリーミングサーバを利用することにより、授業効果が期待できることがわかった。

2005年度の成果については、PCカンファレンス（立命館大学）で報告する。また、上記サーバの利用やそれに付随する情報について、下記サイトにて随時報告する。

■SmileVillage:

<http://smile-village.jp/>

6) 支給額 300,000 円 決算額 299,665 円

資料4. CIEC活動日誌 (2005年4月～2006年3月)

<2005年>

- 4月 2 (土) PCC第3回開催地実行委員会 (新潟大学)
 5 (火) 会誌Vol.18巻頭インタビュー
 「マイクロプロセッサの誕生と未来」
 嶋正利氏 (ビジュアルテクノロジー社顧問、会津大学客員教授)
 15 (金) 2004年度決算会計内部監査/
 PCCリーフレット掲載原稿締切 (各企画内容確定)
 19 (火) 事務局会議
 23 (土) 小中高部会世話人会
 30 (土) CIEC学会表彰公募締め切り
- 5月 10 (火) 事務局会議
 11 (水) 監事会
 15 (日) 三役会議
 18 (水) PCCリーフレット・ポスター発行
 20 (金) PCC参加受付開始 (web)
 24 (火) 北海道PCC準備会 (北見工業大学)
 28 (土) 第52回研究会
 「よのなか科」授業体験～授業デザインの意義について～
 29 (日) 2004年度第3回運営委員会
 31 (火) PCC学生論文賞論文原稿締め切り
- 6月 1 (水) 会誌 Vol.18 発行
 特集「デジタル・アーカイブズと歴史研究・教育」
 3 (金) 団体会員訪問 (富士ゼロックス株)
 7 (火) 第1回PCC内局会議
 11 (土) 第54回研究会 生協職員部会関西立上
 PCC第3回プログラム委員会
 14 (火) 事務局会議
 15 (水) PCC分科会論文原稿締め切り
 18 (土) 第53回研究会
 「iPod の教育への活用・実践そして可能性」
 20 (月) 第2回PCC内局会議
 21 (火) 北海道PCC第2回実行委員会 (北見工業大学)
 30 (木) 第3回PCC内局会議
- 7月 3 (日) 小中高部会世話人会
 4 (月) 2005年度定例総会公示
 11 (月) 総会資料送付/PCC現地事務局打合 (新潟大学)
 12 (火) 事務局会議
 15 (金) NewsletterNO.37発行
 20 (水) PCC論文ダウンロード可(参加受付終了後)
- 8月 1 (月) PCC論文集・大会プログラム発行
 4 (木) 2004年度第2回理事会/会誌編集委員会/カンファレンス委員会
 小中高部会世話人会/PCC第2回実行委員会
 5 (金) 2005PCC (全体会、講演会、ポスターセッション、シンポジウム、)
 6 (土) 2005PCC (分科会、開催地企画、ITフェア、レセプション)
 2005年度定例総会
 7 (日) 2005PCC(分科会、ITフェア)

資料4. CIEC 活動日誌

- 9月 23 (火) 小中高部会第1回学習会-新しい教育の創造」のための学習会-
「食育を考える」
29 (月) 生協職員部会世話人会
6 (火) 事務局会議
11 (日) 小中高部会世話人会/
小中高部会第2回学習会-「新しい教育の創造」のための学習会-
「ヨーロッパ中世の構造～食卓から見える「歴史」～」
15 (木) 北海道PCC実行委員会 (北見工業大学)
30 (金) NewsletterNO.38発行
- 10月 4 (火) 事務局会議
7 (金) 会誌Vol.19巻頭インタビュー
「学術系リソースの可能性」
岡本 真氏 (Academic Resource Guideの編集者=発行者)
9 (日) 北海道PCC論文原稿締切
11 (火) 北海道PCC実行委員会 (北見工業大学)
16 (日) 第55回研究会「iPod の語学教育への活用・実践そして可能性」
18 (火) 団体会員訪問 (アップルコンピュータ株)
20 (木) 生協職員部会世話人会
29 (土) 第3回小中高部会学習会-「新しい教育の創造」のための学習会-
「食」と江戸文化～「くだらない」はずがないコンテンツ作り～
30 (日) 三役会議/会誌編集委員会
- 11月 5 (土)～6 (日) PCC九州 テーマ「ちゅら島おきなわで国際化と情報化」/
PCC 北海道 テーマ「情報技術による地域連携を考える」
8 (火) 事務局会議
9 (水) 生協職員部会世話人会
12 (土) 小中高部会世話人会 2006PCC準備会
19 (土) 第56回研究会
テーマ「大学の情報教育における『2006年問題』について考える」
26 (土) 第57回研究会
テーマ「プロジェクト学習を支える教員・協力者ネットワーク」
- 12月 3 (土) 第1回PCC実行委員会
第58回研究会プレPCC(立命館大)
テーマ「Flashを用いた情報教育の実践とStudio8体験学習」
6 (火) 事務局会議
11 (日) 2005年度第1回運営委員会/10周年記念事業委員会
小中高部会世話人会
13 (火) 生協職員部会世話人会
17 (土) 第59回研究会
テーマ「『学生どうしの学び合い』を基軸にした、
大学生協のスキルアップサポート」
25 (日) NewsletterNO.39 発行
- <2006年>
1月 7 (土) 小中高世話人会
10 (火) CIEC学会賞公募
17 (火) 事務局会議
- 2月 1 (水) PCC公式サイトオープン (分科会論文受付開始)
4 (土) 2006PCC第1回プログラム委員会 (立命館大学)

資料4. CIEC 活動日誌

- 3月
- 4 (土) ~7 (火) メールサービス停止
 - 14 (水) 事務局会議
 - 20 (月) CIEC会長訪問
 - 23 (木) Adobe社訪問
 - 28 (日) PCC分科会論文受付締切
 - 4 (土) 第2回三役会議
 - 9 (木) ITフェア説明会 (生田事務局長)
 - 18 (土) PCC論文採否・時間割編成会議
 - 19 (日) 2005年度第2回運営委員会／小中高世話人会
 - 25 (土) 2006PCC第2回プログラム委員会 (立命館大学)
 - 26 (日) 会誌編集委員会
第60回研究会テーマ「外国語教育におけるe-Learningの最新動向」
 - 30 (木) NewsletterNO.40発行

◆ CIEC 会 則 ◆

第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは
“Council for Improvement of Education through Computers”の略称であり、
日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
 - 二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。
 - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
 - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
 - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
 - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
 - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

第2章 個人会員、団体会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
 3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
 3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会对し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
 3. 名誉会員は、会費を免除される。
- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

第3章 会長、副会長、理事及び監査

- 第11条 本会には次の役員を置く。
- 一 会長 1名
 - 二 副会長 4名以内
 - 三 理事 個人会員の理事15名以上30名以内、団体会員の理事選出会員5団体以内、団体会員の理事5名以内
 - 四 監事 3名
- 第12条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第13条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第14条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第15条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第16条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第17条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

第4章 総会

- 第18条 本会には、議決機関として総会を置く。
2. 総会は、会長が招集する。
- 第19条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。
- 第20条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第21条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。
 3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員50名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。
 4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して30日以内に開催しな

資料5. CIEC 会則・諸規約

なければならない。

第22条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。

- 一 会務報告及び事業計画
- 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算
- 三 役員の変更
- 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項

第23条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。

第24条 総会は、構成員の10分の1以上の出席により成立する。

2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。

第25条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。

第26条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

第5章 理事会

第27条 本会には、執行機関として理事会を置く。

2. 理事会は、会長が招集する。

第28条 理事会は第3条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。

2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
3. 理事会は、必要ある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
4. 理事会は、必要ある場合、特別委員を委嘱することができる。

第6章 運営委員・運営委員会

第29条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。

2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
3. 運営委員の定数は、5名以上15名以内とする。

第30条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。

2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

第7章 専門委員会

第31条 本会には、第3条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。

2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

第8章 支部および部会

第32条 本会には、支部および部会を置くことができる。

2. 支部および部会の運営・事業等については、別に定める。

第9章 事務局

第33条 本会には、事務局を設ける。

2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
3. 事務局に、事務局長を置く。
4. 事務局長は、副会長の1名が兼務する。

第10章 会計

第34条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。

第35条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第11章 雑則

第36条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。

第37条 本会の会則の改正は、総会における出席者の3分の2以上の同意を要する。

附則

1. この会則は1996年7月6日、CIEC設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は1997年8月5日、一部改定実施した。
3. この会則は2001年8月7日、一部改定を実施した。
4. この会則は2003年8月7日、一部改定を実施した。
5. この会則は2004年8月4日、一部改定を実施した。
6. この会則は2005年8月6日、一部改定を実施した。

◆CIEC総会運営規約◆

(総則)

- 第1条 この規約は、CIEC会則の第18条から第26条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。
2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。
 3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

(会員の資格承認)

- 第2条 会員の資格承認は、CIEC会則第5条から第9条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。
2. 書面議決書については前項を準用する。
 3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

(資格審査委員)

- 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

(開会及び議長・副議長の選任)

- 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第24条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

(議長および副議長)

- 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。
2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

(議案の説明)

- 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。
2. 監査結果については監事が説明する。
 3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

(一事不再理)

- 第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

(採決・採択の方法)

- 第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。
2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。(採決・採択報告)
- 第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

(議事妨害に関する措置)

- 第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。
2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

(規約の変更)

- 第11条 この規約の変更は総会において出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

(施行期日)

- 第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。
2. この規約は2001年8月7日、一部改正を実施した。
 3. この規約は2003年8月7日、一部改正を実施した。
 4. この規約は2005年8月6日、一部改正を実施した。

◆CIEC役員選挙規約◆

(総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第11条から第17条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。

2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることできない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。

3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。

4. 当選は有効得票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効得票数の多い者を当選人とする。

5. 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効得票数が投票総数の過半数の者を当選人とする。

(当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。

3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 会則第3章第11条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番最近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。

3. この規約は、2003年8月7日一部改定し、施行する。

4. この規約は、2005年8月6日一部改定し、施行する。

5. この規約は、2006年8月4日一部改定し、施行する。